



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月10日

東

上場会社名 ジーエット株式会社

上場取引所

コード番号 7603

URL <https://gyet.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石野 孝司

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括本部長（氏名） 小林 大介（TEL）03-3316-1911

半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	6,182	△5.8	△617	—	△624	—	△592	—
2025年2月期中間期	6,561	△19.4	△505	—	△477	—	△581	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期中間期	△31.38		—					
2025年2月期中間期	△37.63		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	9,615	4,126	42.9
2025年2月期	7,303	1,234	16.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 4,124百万円 2025年2月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.9	△240	—	△242	—	△310	—	△16.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	25,297,638株	2025年2月期	15,597,638株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	136,355株	2025年2月期	136,355株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	18,883,758株	2025年2月期中間期	15,461,389株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9
(商品別売上高の状況)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、米国における通商政策の影響やインフレによる物価上昇が個人消費に影響を及ぼすなど、依然として不透明感を残す状況となりました。

このような事業環境のもと、当社が属するカジュアルウェア業界におきましても、原材料費や物流コストの上昇、気候変動に伴う高温の長期化などに対応しつつ、消費者の節約志向に応えるため、価格と品質を両立させた機能性・快適性のある商品の提供が求められております。

当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、多様化するお客様のニーズに的確に応えるべく、商品提案力の向上と在庫運営の効率化に注力してまいりました。具体的には、猛暑傾向が続く夏シーズンに対応するため、機能性アイテムを集約した「SA・RA・RI」シリーズや、Tシャツ・ショートパンツといった実需性の高い商品の品揃えを強化いたしました。さらに、プライベートブランド「NAVY」の主力アイテムである「タフラクT」や「アクティブショーツ」の開発・育成を進めるとともに、業務提携先であるジーエフホールディングスとの協業による新規レディースブランドの立ち上げを着実に実行し、下期からの本格展開に向けて売上拡大と新規顧客層の開拓を進めております。

また、店舗ごとの販売状況に応じた品番数の適正化を図るとともに、持ち越し在庫の計画的な消化を推進することで、在庫効率の改善、新商品のスムーズな投入、売場鮮度の維持・向上を実現いたしました。

さらに、持続的な成長を見据えた事業ポートフォリオの多角化を進め、金融・投資分野への新規参入を発表いたしました。成長分野への戦略的取組みとして、第9回新株予約権の行使完了により調達した資金を活用し、ビットコインへの投資を開始いたします。9月開催の臨時株主総会での承認を経て、暗号資産市場への参入を通じて新たな収益機会を創出し、財務基盤のさらなる強化を図ってまいります。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比3.3%増、既存店客数は、前年同期比10.1%増、既存店客単価は、前年同期比6.1%減となりました。

また、当中間会計期間末の店舗数は、1店舗の出店、22店舗の閉鎖により、229店舗（前年同期比41店舗減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比13.4%減となりました。

経費面におきましては、広告宣伝費及び、賃借料や人件費等の減少により、販管費合計では前年同期比8.6%減となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は6,182百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

また、営業損失は617百万円（前年同期は営業損失505百万円）、経常損失は624百万円（前年同期は経常損失477百万円）、中間純損失は592百万円（前年同期は中間純損失581百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,312百万円増加し、9,615百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2,608百万円増加し、7,720百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,830百万円増加し、商品が514百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ296百万円減少し、1,895百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が136百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ580百万円減少し、5,488百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ455百万円減少し、2,615百万円となりました。これは主に電子記録債務が612百万円減少し、買掛金が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、2,873百万円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,892百万円増加し、4,126百万円となりました。

これは主に、資本金及び資本準備金が1,741百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は42.9%となり前事業年度末に比べ26.0ポイント増となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月9日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961	3,792
売掛金	289	546
商品	2,669	2,155
前払費用	127	108
暗号資産	-	279
その他	62	836
流動資産合計	5,111	7,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10	8
建物附属設備（純額）	188	143
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	32	26
リース資産（純額）	1	0
土地	67	67
有形固定資産合計	301	246
無形固定資産	106	2
投資その他の資産		
長期前払費用	17	14
敷金及び保証金	1,769	1,633
その他	9	8
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	1,785	1,646
固定資産合計	2,192	1,895
資産合計	7,303	9,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194	287
電子記録債務	2, 227	1, 615
未払金	36	47
未払法人税等	117	85
未払費用	336	368
賞与引当金	21	22
店舗閉鎖損失引当金	17	41
資産除去債務	28	44
その他	91	102
流動負債合計	3, 071	2, 615
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	1, 486	1, 453
転貸損失引当金	7	3
長期預り保証金	97	79
資産除去債務	480	417
繰延税金負債	10	9
その他	13	9
固定負債合計	2, 997	2, 873
負債合計	6, 069	5, 488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1, 841
資本剰余金	4, 898	6, 639
利益剰余金	△3, 683	△4, 276
自己株式	△80	△80
株主資本合計	1, 234	4, 124
新株予約権	-	1
純資産合計	1, 234	4, 126
負債純資産合計	7, 303	9, 615

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	6,561	6,182
売上原価	3,339	3,392
売上総利益	3,222	2,790
販売費及び一般管理費	3,727	3,408
営業損失 (△)	△505	△617
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	94	79
その他	15	14
営業外収益合計	110	95
営業外費用		
支払利息	0	7
不動産賃貸費用	78	69
暗号資産評価損	-	20
その他	3	4
営業外費用合計	82	101
経常損失 (△)	△477	△624
特別利益		
固定資産売却益	1	314
特別利益合計	1	314
特別損失		
固定資産除却損	0	1
店舗閉鎖損失	-	157
減損損失	39	37
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	30
リース解約損	5	2
特別損失合計	59	229
税引前中間純損失 (△)	△534	△539
法人税、住民税及び事業税	59	53
法人税等調整額	△12	△1
法人税等合計	46	52
中間純損失 (△)	△581	△592

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△534	△539
減価償却費	56	42
減損損失	39	37
リース解約損	5	2
暗号資産評価損益 (△は益)	-	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	14	23
支払利息	0	7
賃借料との相殺による保証金返還額	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	△257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	467	514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	△464
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△314
固定資産除却損	0	1
店舗閉鎖損失	-	157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	3
その他	△7	△681
小計	△935	△1,478
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△7
法人税等の支払額	△124	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△5
有形固定資産の売却による収入	65	-
暗号資産の取得による支出	-	△300
無形固定資産の取得による支出	△32	△3
無形固定資産の売却による収入	-	420
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△7
敷金及び保証金の回収による収入	108	101
短期貸付による支出	-	△200
その他	△41	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	-
株式の発行による収入	-	3,476
新株予約権の発行による収入	-	8
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	3,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△819	1,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,540	1,961
現金及び現金同等物の中間期末残高	721	3,792

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、第9回新株予約権(2025年3月3日～6月18日)、第11回新株予約権(2025年8月22日～8月27日)をEVO FUNDから第三者割当増資の払込みを受けました(第11回新株予約権は行使中)。この結果、当中間会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,741百万円増加し、当中間会計期間末は資本金が1,841百万円、資本準備金が1,741百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下により正味売却価額まで簿価を切下げの方法に加えて、営業循環過程から外れた一定の保有期間を超える滞留商品に対し規則的に帳簿価額を切り下げる方法を行ってまいりました。

この度、新たな経営体制と運営方針に伴い、商品の早期の資金化を行うため、商品評価における商品の分類をよりシーズン性に特化させた分類に変更し、新しい評価率を設定しました。当中間会計期間より、棚卸資産に係る収益性の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させ、滞留在庫に対する評価減を行っております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間会計期間の売上原価が87百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は衣料品等小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による新株予約権の行使

当社が2025年8月22日に発行した第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2025年9月1日から2025年9月30日までに発行した株式の概要は以下の通りであります。

①行使された新株予約権の個数	4,500個
②発行した株式の種類及び株式数 普通株式	450,000株
③資本金増加額	78百万円
④資本準備金増加額	78百万円

以上により、発行済株式総数は450,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ78百万円増加し、2025年9月30日現在の発行済株式総数は25,747,638株、資本金は1,919百万円、資本準備金は1,819百万円となっております。

(2) ビットコインの取得

当社が、2025年9月1日から2025年9月30日までに購入したビットコインは下記の通りであります。

日付	購入枚数	取得単価(1BTC)	購入金額
2025年9月22日	23.1807BTC	17,255,734円	400,000,000円
2025年9月24日	23.9180BTC	16,723,806円	400,000,000円
2025年9月25日	23.8800BTC	16,750,418円	400,000,000円
2025年9月26日	18.1674BTC	16,513,094円	300,000,000円
2025年9月29日	5.9295BTC	16,864,828円	100,000,000円
2025年9月30日	5.8518BTC	17,088,759円	100,000,000円
2025年9月合計	100.9274BTC	16,843,790円	1,700,000,000円

ビットコインの累計購入内容

累計購入枚数	取得単価平均(1BTC)	累計購入金額
118.4349BTC	16,886,914円	2,000,000,000円

(注) 累計購入金額には8月購入金額300百万円を含んでおります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで7期連続して営業損失を計上し、当中間会計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

2025年9月30日時点においては、第三者割当による新株予約権の行使により、3,641百万円の資金調達が実現し、当面の事業運営に必要な資金は十分に確保されておりますので、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、収益体質の改善や滞留在庫の現金化と過剰在庫の抑制等により、引続き収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

(商品別売上高の状況)

期別 商品別	前中間会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当中間会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	前年同期比	増減
メンズトップス	1,998百万円	1,891百万円	94.6%	△107百万円
メンズボトムス	1,471百万円	1,401百万円	95.3%	△69百万円
レディーストップス	1,131百万円	1,061百万円	93.8%	△69百万円
レディースボトムス	760百万円	687百万円	90.4%	△72百万円
キッズ	578百万円	553百万円	95.7%	△24百万円
その他	620百万円	586百万円	94.6%	△33百万円
合計	6,561百万円	6,182百万円	94.2%	△378百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨等であります。